

地球協
地策対
地域化
山温
村温

日本地下水開発などを見学

地球温暖化対策の先進取組視察

村山地域地球温暖化対策協議会（会長＝丹野一史丹野代表取締役社長）は、8日に先進取組視察として日本地下水開発（山形市 桂木宣均代表取締役社長）の本社と同社グループ会社でZEBを達成した日本環境科学（山形市 佐藤利夫代表取締役）の社屋を見学した。

同協議会は、地球温暖化



対策の推進に向けて、再生可能エネルギー・省エネルギーの先進事例を学ぶ勉強会の開催や、地球温暖化防止活動の普及啓発に取り組んでいる。

今回視察先となった日本地下水開発は、1983年に国内で初めて帯水層地下熱冷暖房システムを社屋に導入するなど早くから地下水熱の有効活用の研究および開発を手掛けている。長年培ってきた経験と技術を生かし、2014年から18年にかけて、地下水層に冷熱および温熱を蓄え、冷暖房に有効利用できる高効率帯水層蓄熱システムの開発および社会実装に成功。日本環境科学の新社屋（JESCI-ZEB棟）に、同システムを国内初導入してZEBを達成するなど持続

可能な脱炭素社会の実現に大きく貢献している。

当日は、同協議会会員のほか、関係者や一般県民など約40人が参加。日本地下水開発本社では、同社の桂木聖彦専務取締役が地下水熱を活用した冷暖房システムや消雪システム、ZEB達成に至るプロセスなどを説明するとともに、2050カーボンニュートラルの実現に向けて再生可能エネルギーの利用拡大は必須であることを強調した。

この後、日本環境科学に移動して高効率帯水層蓄熱システムのほか、断熱などによる外皮性能の向上、外付けブラインド、全熱交換型換気システム、太陽熱温水器などの導入により大幅な省エネルギーを実現している社屋を見学。参加者は、設備の導入コストやランニングコスト、省エネ達成率などを積極的に質問するなど最新鋭の設備やシステムについて理解を深めていた。